

# 財務諸表に対する注記（法人全体用）

## 1 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

## 2 重要な会計方針

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 資産の時価が、帳簿価額から 50%を超えて下落している場合には、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き、会計年度末における時価をもって評価する。
- ② 通常要する価額と比較して著しく低い価額で取得した資産又は贈与された資産の評価は、取得又は贈与の時ににおける当該資産の取得のために通常要する価額をもって行う。
- ③ 交換により取得した資産の評価は、交換に対して提供した資産の帳簿価額をもって行う。

### (2) 固定資産の減価償却方法

#### ① 有形固定資産

ア 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の 10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合には、備忘価額（1 円）まで償却する。

イ 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの

残存価額をゼロとした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1 円）を控除した金額に達するまで償却する。

#### ② 無形固定資産

残存価額をゼロとした定額法。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、退職給付引当金に計上する。

#### ② 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

## 3 重要な会計方針の変更

該当なし。

## 4 法人で採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職積立基金制度
- (2) 岩手県民間社会福祉事業職員共済事業

## 5 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第 1 号の 1 様式、第 2 号の 1 様式、第 3 号の 1 様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第 1 号の 2 様式、第 2 号の 2 様式、第 3 号の 2 様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第 1 号の 3 様式、第 2 号の 3 様式、第 3 号の 3 様式）
- (4) 収益事業における与点区分別内訳表（第 1 号の 3 様式、第 2 号の 3 様式、第 3 号の 3 様式）  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

### (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

#### ① 地域福祉総合拠点区分（社会福祉事業）

法人運営事業  
生活福祉資金貸付事業  
たすけあい資金貸付事業  
ボランティア推進事業  
共同募金配分金事業  
福祉基金  
老人福祉事業  
福祉推進事業

- セーフティネット支援対策等事業
- 生活福祉資金相談員事業
- 高齢者等生活支援事業
- ひろの出会い支援事業
- 地域人づくり事業
- ② 介護福祉サービス拠点区分（社会福祉事業）
  - 居宅介護支援事業
  - 通所介護事業
- ③ 障害福祉サービス拠点区分（社会福祉事業）
  - 障害者デイサービス事業
  - 障害者訪問介護事業
  - 特定相談支援事業
- ④ 在宅福祉サービス拠点区分（社会福祉事業）
  - 生きがい活動支援通所事業
  - 配食サービス事業
  - ふれあいデイサービス事業
  - 外出支援サービス事業
- ⑤ 施設等管理運営拠点区分（社会福祉事業）
  - 福祉センター管理運営事業
  - 福祉バス管理運営事業

## 6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

## 7 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし。

## 8 担保に供している資産

該当なし。

## 9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	8,973,285	2,906,370	6,066,915
車輛運搬具	11,267,920	10,444,979	822,941
器具及び備品	13,413,629	9,026,992	4,386,637
ソフトウェア	7,025,400	6,432,355	593,045
合計	40,680,234	28,810,696	11,869,538

## 10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし。

## 11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし。

## 12 関連当事者との取引の内容

該当なし。

**13 重要な偶発債務**

該当なし。

**14 重要な後発事象**

該当なし。

**15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**

- ・ 法人運営に係る経費が不足する見込みであったことから、財政調整積立金 2,905,000 円を取崩したが、経費節減等に務め最終的に 1,000,000 円を同積立金に積戻した。